

自治体の財政力(市税や地方交付税の総額)を留萌市と同じような都市(表1)と比較してみると、留萌市は借金の返済が圧倒的に多く、財政圧迫の大きな要因となっています。

このため、平成17年度は多額の実質赤字予算の編成となり、平成18年度以降も多額の歳入・歳出の構造的ギャップが生じるため、一刻も早い抜本的な行財政構造の改革が必要となります。

留萌市の財政をどう立て直すのか

このような状況の中、平成17年4月1日に、留萌市財政再建推進本部を設置、また、6月2日には民間の方々で構成した「財政再建推進委員会」を立ち上げ、財政再建計画策定のため、さまざまな事柄について協議を重ねてきました。

今回公表いたしました「素案」では、できるだけ市民生活に影響をあたえず、大幅な行政サービスへの低下を招かないようにするため、負担が重くなっている公債費の平準化に取り組みながら、財政再建を図って行くことを考えています。市民のみなさんがどのようにお考えか、ご意見をいただきたいと思っております。

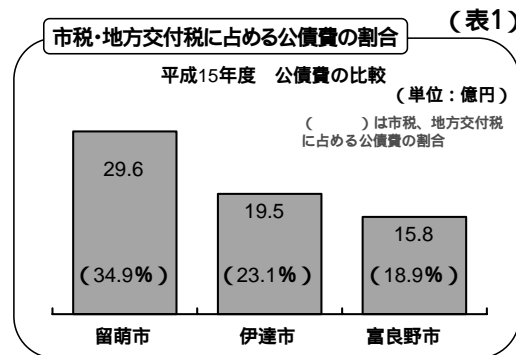
みなさんからのご意見を参考にしながら、市民と行政が一体となって本市の財政再建に向けて進んで行けるような計画を策定いたしますので、ご理解とご協力をお願いいたします。



留萌市財政再建計画(素案) 意見をお寄せください

これまで数回に渡り、広報誌を通じて、留萌市の財政状況についてお知らせしてきましたが、今回は、「再建計画の大枠」をみなさんにお知らせするために、市として考えられる財政再建策を現段階で「素案」としてまとめました。

この「素案」をご覧いただき、パブリックコメント手続きにより市民のみなさんご意見をいただきながら、計画の策定に向けて、さらに検討を進めてまいります。



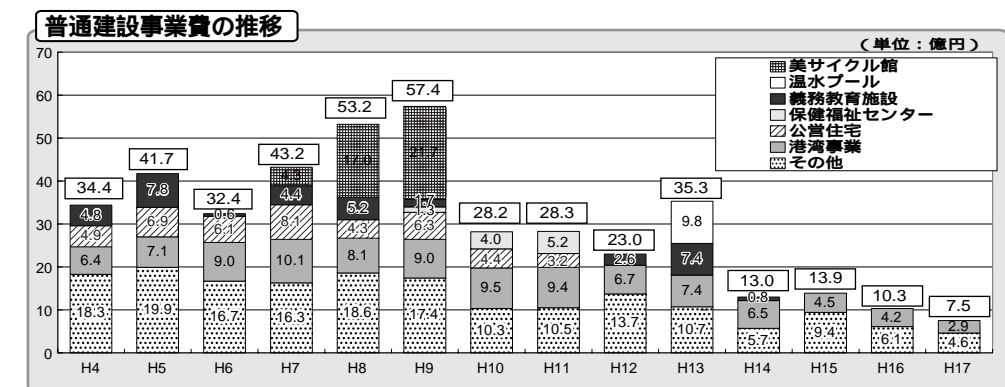
留萌市の財政はなぜ悪化したのか

留萌市はこれまで、平成12年3月に策定した、財政健全化計画に基づき投資事業や職員給与などできる限りの歳出削減を実施してきました。

しかし、長引く景気の低迷による影響、国による三位一体の改革の影響により、収支の均衡が保てなくなっています。

市税や地方交付税の減少は、留萌市に限ったものではなく、他のまちにも同じことが言えます。留萌市は平成4年度からの国の景気対策に合わせ、道路や下水道、港湾といった公共事業の他、公営住宅や美サイクル館、学校の建替えや保健福祉センター、さらには温水プールの建設、病院会計では市立病院の移転改築といった懸案となっていた大型事業の推進が短期間に集中して実施されました。

これらの事業のために借り入れた借金の返済がここに来てピークを迎えています。



「留萌市財政再建計画(素案)に対するパブリックコメント手続き

留萌市では、財政再建に向けた基本指針となる「留萌市財政再建計画(以下「計画」)を策定するにあたりまして、パブリックコメント手続きを実施いたします。

パブリックコメント手続きとは

市が基本的な計画などを策定するときに、事前にその案を広く公表し、それに対する市民の皆さんご意見を考慮して意思決定を行う手続きのことです。

提出方法及び提出先

- < 郵便の場合 >
〒077-8601 留萌市幸町1丁目
留萌市企画財政部財政グループ「財政再建計画」担当
- < ファクシミリの場合 >
0164-43-8778
留萌市企画財政部財政グループ「財政再建計画」担当
- < 電子メールの場合 >
rumoi-city@e-rumoi.jp
財政グループ窓口へ直接お持ちいただいても結構です。

募集期間

平成17年9月30日(金)~平成17年10月14日(金)
(郵便の場合、当日消印有効)

提出していただく際のご注意

- 個人でご提出いただく場合は、氏名・住所・年齢・性別を、団体等でご提出いただく場合は、名称・所在地・代表者名を必ず明記して下さい。
- これらが明記されていないものにつきましては、受付できませんのでご注意ください。
- 提出様式は任意のもので構いませんが、ご意見・ご提言の1項目ごとに様式1枚のご提出をお願いします。

ご意見・ご提言の取り扱い

- 提出いただきましたご意見・ご提言を参考にして「計画」を策定いたします。
 - 「計画」を策定したときには、いただきましたご意見・ご提言の概要とそれに対する留萌市の考え方などを広報やホームページなどで公表いたします。
- なお、ご意見等のうち、単なる賛否のみの表明や公表した計画案に関連のないものにつきましては、留萌市の考え方を公表しない場合があります。

お問い合わせ
留萌市企画財政部財政グループ 0164-42-1813(直通)

財政再建計画（素案）

平成17年9月留萌市

1 現状での収支試算

収支試算の考え方

現状のまま、何も財源対策をとらなかつた場合を前提として、次のとおり試算しました。

歳入
市税等
現行制度が継続されるものとして、平成17年度予算を基に試算しました。今後行われる税制改正については、考慮していません。
・個人住民税：20歳以上の人口減少（毎年2%の減少）を考慮し、ひとり当たりの住民税の減少を平成21年度まで毎年2%として試算しました。
平成18年度からは定率減税の廃止、年金の所得控除の変更、高齢者控除の廃止、及び高齢者非課税の廃止を見込んでいます。

・法人市民税：平成21年度までは景気動向を考慮した減少を4%見込んで試算しました。
・固定資産税・都市計画税：評価替の基準年度（平成18・平成21・平成24）に減少分2%を見込んで試算しました。
・その他の税：収入実績の推移を参考に試算しました。

地方交付税
・普通交付税：平成17年度算定結果を基に、国勢調査人口を平成17年度2万7000人、平成22年度2万5200人に置きかえ、職員給与費の減額などを見込んで試算しました。
平成19年度には、三位一体改革により平成16年度と同程度の削減があるものとして試算しました。
・特別交付税：平成17年度予算額で固定しました。

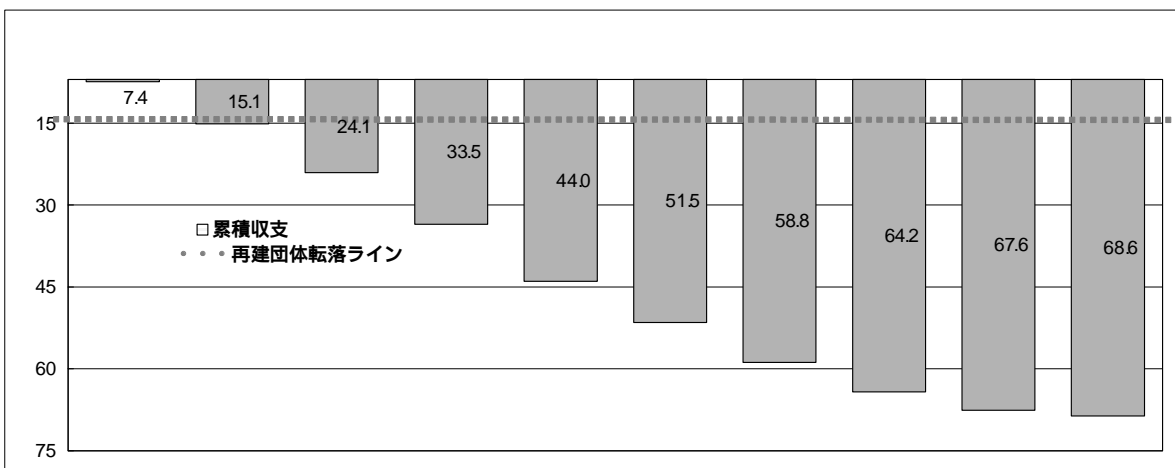
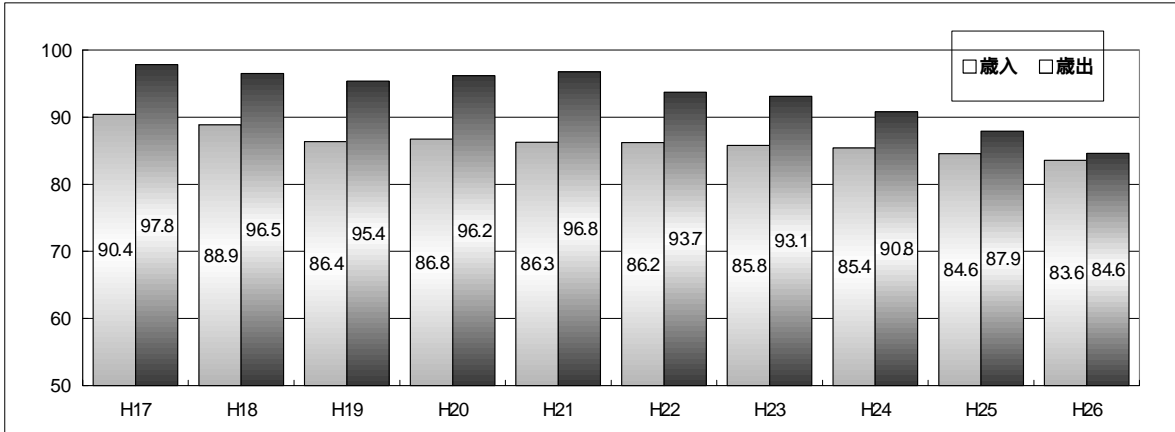
歳出
職員給与費
職員数については、総務省定員モデルと比較して不足する分を採用するものとして、定期昇給を考慮し推計しました。退職手当については定年退職者を推計しました。

公債費
平成17年度と同額の市債発行見込みにより推計しました。

その他
扶助費は各事業の過去の伸び率等を勘案して試算しました。
繰出金は医療費、介護給付費の伸びなど各会計の収支見込みにより試算しました。

補助金等は平成17年度予算を基に臨時的なものや期限付きのものを考慮して推計しました。
投資的経費は平成17年度予算で固定しました。
臨時的政策経費は平成17年度予算を基に選挙費を考慮して推計しました。
一般行政経費はそれぞれの事業ごとに試算しました。

【 財政収支試算（一般財源ベース） 】 (単位：億円)



市税は景気動向が不透明で伸びは見込めず、地方交付税も人口の減少に伴って減少していくことが予想され、このままの状態では何の手だても講じなければ、1、2年後には財政再建団体への転落が確実な状況と見込まれます。財政再建団体になってしまつと、国という「管財人」の指導・監督のもとで、留萌市の場合には1年間で10億円規模の再建策を計画しなければなりません。地域の状況や住民の要望には関係なく、単純に経費の削減だけに縛られ、しかも自治権の大幅な制限を余儀なくされ、住民に対する行政サービスがおざなりになるばかりか、住民生活に多大な影響を及ぼすことになりかねません。

2 計画の期間

財政再建計画の計画期間は、平成17年度～平成26年度までの10カ年とします。

平成17年度から平成21年度の5カ年を「集中取組期間」とし、数値目標を掲げ実行します。ただし、早期に取り組めるものは目標年度の前倒しを図ります。

現時点では、三位一体改革による平成19年度からの税源移譲（所得税から個人住民税への税源移譲）の影響額が

明らかではありませんので、当面、平成19年度までの3ヶ年を「重点期間」と位置付けて、具体的な再建計画実施項目を策定し、再建に取り組むこととし、税源移譲や地方交付税の見直しが見らかになれば、その都度ローリング方式で再建計画を見直します。

3 財政再建実施項目

「集中取組期間」最終年度の平成21年度に、歳出削減、歳入増収の効果額約7億円の目標を掲げ、次の「財政再建実施項目」に取り組みます。

歳出削減策

年 度	削減効果額
平成17年度	-
平成18年度	3億5500万円
平成19年度	4億5800万円
平成20年度	5億3600万円
平成21年度	5億5500万円

職員給与費の削減（特別会計、消防職員含む）
職員給与費の総額を抑制するため、職員数の削減、給料・職員手当の見直しを行います。

財政収支試算（平成17年度～平成26年度）

区 分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
市税	2,711	2,727	2,696	2,667	2,612	2,607	2,601	2,571	2,566	2,562
地方交付税	5,111	4,965	4,768	4,833	4,841	4,839	4,801	4,798	4,715	4,622
その他	1,221	1,194	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175
歳入計 A	9,043	8,886	8,638	8,675	8,628	8,620	8,578	8,543	8,456	8,359
職員給与費	2,460	2,428	2,418	2,528	2,608	2,402	2,390	2,343	2,331	2,263
うち退職手当	316	247	240	380	497	339	376	360	394	403
公債費	2,753	2,777	2,760	2,757	2,705	2,624	2,547	2,334	2,058	1,864
その他	4,570	4,449	4,358	4,333	4,362	4,344	4,376	4,406	4,401	4,337
歳出計 B	9,784	9,654	9,536	9,619	9,675	9,370	9,314	9,083	8,790	8,464
単年度収支 A - B = C	741	768	897	944	1,047	750	736	540	334	105
累積収支	741	1,509	2,406	3,350	4,397	5,147	5,883	6,423	6,757	6,862

*各数値で端数処理しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

一般施策経費の見直し対象事業

事業名	内容	事業名	内容
融雪設備設置資金貸付事業	廃止	除雪対策事業	改善
農業収穫祭事業	廃止	礼受牧場管理事業	改善
夕陽PR事業	廃止	季節労働相談員配置事業	改善
永年勤続表彰事業	廃止	地域医療対策事業（へき地輸送バス、日曜当番医）	改善
介護サービス利用者負担軽減対策事業	廃止	保健衛生事業（各種検診事業）	改善
訪問介護事業	廃止	高齢者電話サービス事業（安否確認）	改善
高齢者移送サービス事業	廃止	高齢者緊急通報システム事業（緊急通報用の電話貸与による安否確認サービス）	改善
通学合宿事業	廃止	高齢者除雪サービス事業	改善
青少年団体リーダー講習会参加事業	廃止	重度障害者ハイヤー利用助成事業	改善
自立認定者に対する通所サービス事業	段階廃止	ことばの教室	改善
高齢者給食サービス事業	段階廃止	あかしあ大学事業	改善
青少年教室事業	段階廃止	市民講座事業	改善
沿岸漁業資源増大対策事業（ウニ種苗放流、ハタハタ種苗生産放流等）	休止	ブックスタート事業	改善
加工振興事業（事業委託分）	休止	スクールバス運行事業	改善
沿岸漁業経営近代化資金貸付事業	休止	教育総合センター事業	改善
勤労者融資事業	休止	優良青少年表彰事業	改善
きのこの森づくり事業	改善	インフォメーションプラザ事業	改善
分別収集事業（ごみ収集体制の見直し）	改善	広報誌発行事業	改善
ロードヒーティング維持管理事業	改善		

一般会計職員数

年度	職員数
平成11年度	333人
平成17年度	254人
平成21年度	228人

・定員適正化計画の推進
 【平成21年度効果額 206百万円】
 平成18年度～平成22年度までの定員適正化計画を平成17年度に策定し、組織のスリム化や施設管理の民間委託などを推進し、職員数の削減を実施します。

・職員給与の引き下げ
 【平成21年度効果額 125百万円】
 平成17年度に実施している独自削減と同じ内容（給料7%の削減、期末手当管理職0・2ヶ月・係長以下0・1ヶ月削減、役職加算支給凍結、管理職手当20%削減）を継続します。
 ・人事院勧告に基づく給与制度改正
 【平成21年度効果額 77百万円】
 地域給与制度の導入などによる給与削減を実施します。
 ・給与制度の見直し
 【平成21年度効果額 15百万円】
 公務員制度改革（給与制度含む）に沿った給与制度を適用し、現行の職務階級を見直します。
 また、特殊勤務手当を全面的に見直し、本来業務手当であり給料の重複支給に該当すると思われるものや時代に

合わない手当は廃止します。
 ・特別職の給与・退職手当の見直し
 ・現在検討中
 ・市議会議員報酬等の見直し
 ・現在検討中
 神居岩スキー場事業特別会計の廃止
 【平成21年度効果額 10百万円】
 圧雪車の老朽化やリフト支柱の安全性（次回改修は全面改修となる）を考慮して、平成18年度（平成17年度シーズンを最後）からは観光施設としてのスキー場は廃止します。
 臨海土地造成地の早期売却
 【平成21年度効果額 4百万円】
 売却目的で造成を進めている三泊地区の開発用地（平成20年度で事業終了）の早期売却を目指します。

公共施設の適正配置・維持管理事業の見直し
 【平成21年度効果額 22百万円】
 類似機能を持った施設の集約化による利用率の向上や施設維持管理水準の見直し、指定管理者制度の導入などにより、施設維持管理経費を圧縮します。

指定管理者制度
 これまで公的団体や市の出資法人などに限定されていた公の施設の委託管理について、議会の議決を経て、地方公共団体の指定を受けた「指定管理者」が代行する制度で、これにより株式会

歳入増収策

年度	増収効果額
平成17年度	1000万円
平成18年度	3200万円
平成19年度	1億1500万円
平成20年度	1億3200万円
平成21年度	1億4400万円

市税収納率の向上
 【平成21年度効果額 64百万円】
 市税の収納率向上のため、新たに次の取組を実施し、徹底した未収金の回収に努めます。
 ・管理職員による徴収
 ・市税滞納者に対する行政サービスの制限及び停止
 ・悪質・高額滞納者の公表
 ・専門調査官の配置

保育料基準額の見直し
 【平成21年度効果額 8百万円】
 留萌市独自で減額している基準額表を見直します。（国の基準を限度にします。）
 ～平成18年度から実施

税外収入収納率向上
 【平成21年度効果額 2百万円】
 市税同様、収納率向上のため、連帯保証人の厳正な運用や少額訴訟制度の活用も検討します。
 衛生センター使用料の見直し
 【平成21年度効果額 14百万円】

社等民間事業者の参入が可能となります。今までの以上のサービス向上と経費の節減が期待されます。

一般施策経費の見直し
 【平成21年度効果額 34百万円】
 事務事業評価を行いながら、行政として関与すべき分野と民間に委ねる分野を選別し、限られた財源の中で、行政サービスのニーズや必要性をしっかりと洗い直します。
 （事務事業評価の内容については後日、改めて広報でお知らせします。）

補助金等の見直し
 【平成21年度効果額 24百万円】
 平成19年度以降20%の削減を目標とします。

投資的経費の見直し
 【平成21年度効果額 12百万円】
 平成19年度以降20%の削減を目標とします。

その他臨時施策の見直し
 【平成21年度効果額 26百万円】
 平成19年度以降20%の削減を目標とします。

衛生センター使用料を適正な負担（維持管理経費の50%）に見直します。同様に、し尿処理手数料も見直します。それぞれ平成19年度から実施

	現行	改正
衛生センター使用料	10リットル 15円	10リットル 30円
し尿処理手数料	10リットル 71.5円	10リットル 86.5円

下水道区域内におけるし尿処理手数料の差別化
 【平成21年度効果額 2百万円】
 下水道区域内（3年経過）における水洗化未実施世帯に対し、不公平感解消のために、し尿処理手数料の加算を実施します。～平成19年度から実施

	現行	改正
受益者負担の適正化 行政サービスに要する経費のうち、使用料・手数料で不足する部分については、結果として税金を投入することになります。財政に余裕がある時は、市税を投入することも可能でしたが、現在の財政状況を考えると、サービスを利用する人には自分の自己負担をしていただく必要があります。	10リットル 71.5円	10リットル 116.5円

市民理解を得ながら、使用料・手数料などの受益者負担を見直します。

公共施設の適正配置・維持管理事業の見直し対象事業

施設名	内容	施設名	内容
三泊漁船漁具保全施設	廃止	マサリベツ望洋の森管理	維持管理の休止
水産加工総合管理センター	廃止	はーとふる管理	福祉分野の拠点化
総合福祉センター（福祉三館）	廃止	図書館運営管理	運営水準の見直し
消費生活センター	廃止	観光施設	指定管理者制度導入の検討
旧未広児童館	廃止	ふるさと館管理	運営水準の見直し
幌糠地区公民館	学校の活用を検討	東部地区公民館管理	運営体制の見直し
市営住宅管理	使用料等の見直し	中央公民館管理	指定管理者制度導入の検討
公園維持管理	管理水準の見直し	体育施設管理	指定管理者制度導入の検討
美サイクル館管理	収集体制の見直し	温水プール管理	指定管理者制度導入の検討
除雪車輜維持管理	直営体制の見直し	コミュニティセンター管理	指定管理者制度導入の検討
こさえる	減免制度の見直し		

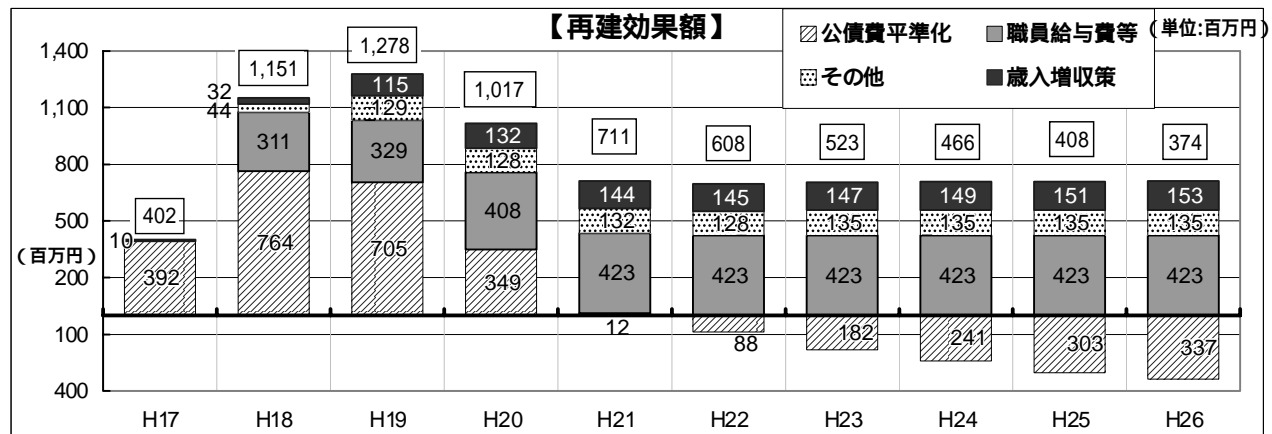
見直し対象
 施設使用料
 【平成21年度効果額 1百万円】
 中央公民館、文化センター、スポーツセンターなど、見直し作業中
 有料公園 神居岩パークゴルフ場
 ～平成18年度から実施

	現行	改正
1時間	100円	
1日	300円	

ごみ処理手数料
 【平成21年度効果額 53百万円】
 家庭ごみ処理経費の、おおむね半分を負担していただくように見直します。
 ～平成19年度から実施

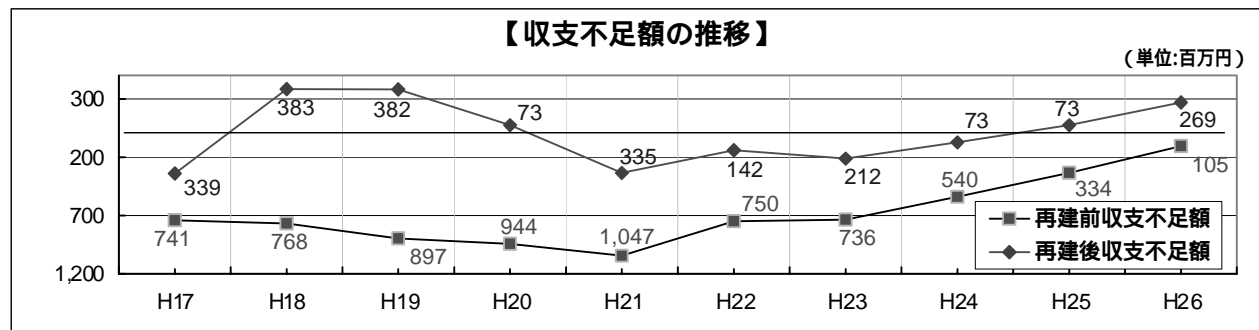
	現行	改正
生ごみ	L: 80円 S: 45円	L: 130円 S: 65円
可燃ごみ	L: 80円 M: 60円 S: 40円	L: 130円 M: 100円 S: 65円
不燃ごみ	L: 100円 S: 50円	L: 160円 S: 80円

また、目的外使用条例を制定し、公共施設を事務所として占用している団体などから、光熱水費などの実費負担分を徴収します。～平成18年度から実施
 広告料収入など、新たな収入の確保を検討します。

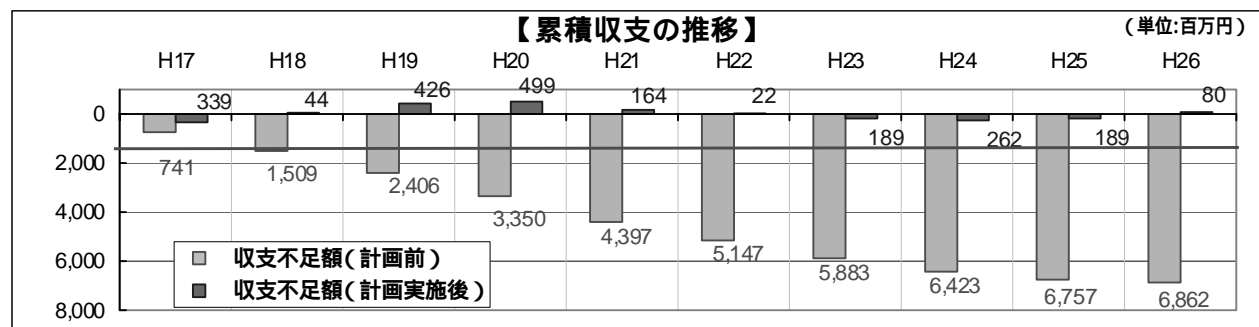


再建効果額と収支の推移

【再建効果額】
公債費の平準化を含めた再建項目を実施することで、平成20年度まで大きな効果額が現れます。公債費の返済計画を延長することで、平成22年度からは今の返済額よりも増えることとなりますが、この増える部分については、職員の給与も含めたトータルした再建策でカバーすることで、負担が増えても平成26年度で3億7千万円の再建効果が現れます。
今回の素案では、できるだけ市民生活に影響を与えず、大きな行政サービスの低下を招かないように、再建効果額の約6割を職員給与と費が占める形となっています。



【収支不足額の推移】
公債費の平準化を含めた再建項目を実施すると、平成17年度は339百万円の赤字になりますが、平成18年度以降の3年間は、公債費平準化の効果により（元金償還の据え置き期間を設けるため）黒字になります。平成21年度からはしばらく赤字が見込まれますが徐々に回復し、平成25年度からは黒字になり、以後赤字になることはありません。



【累積収支の推移】
何も手を打たなかった場合には、平成18年度には再建団体に転落する状況ですが、公債費の平準化を含めた再建項目を実施することで黒字に転換します。平成23年度からの3カ年に赤字が生じる見込みですが、基金（社会福祉振興基金と公共施設整備基金で、平成23年度残高約6億円）を活用すれば赤字に転落することなく再建が可能となります。

平成18年度は
どうなるの？

何も手だてを講じなければ、平成18年度には財政再建団体に転落の危機でしたが、職員給与の見直しなどによる市役所内部の改革や、受益者負担の適正化、行政サービスの見直し、税・税外収入の収率向上などの財政再建実施項目の執行と公債費の平準化によって、留萌市の経済や市民生活に急激な影響を及ぼすことなく、自主的な財政再建を進めていきます。

エフエムもえるの留萌市
情報番組「おもいっきり
留萌市」で「留萌市財政再建計画（素案）」についてお話しします。



日時 10月3日(月)
午前9:45～午前10:00

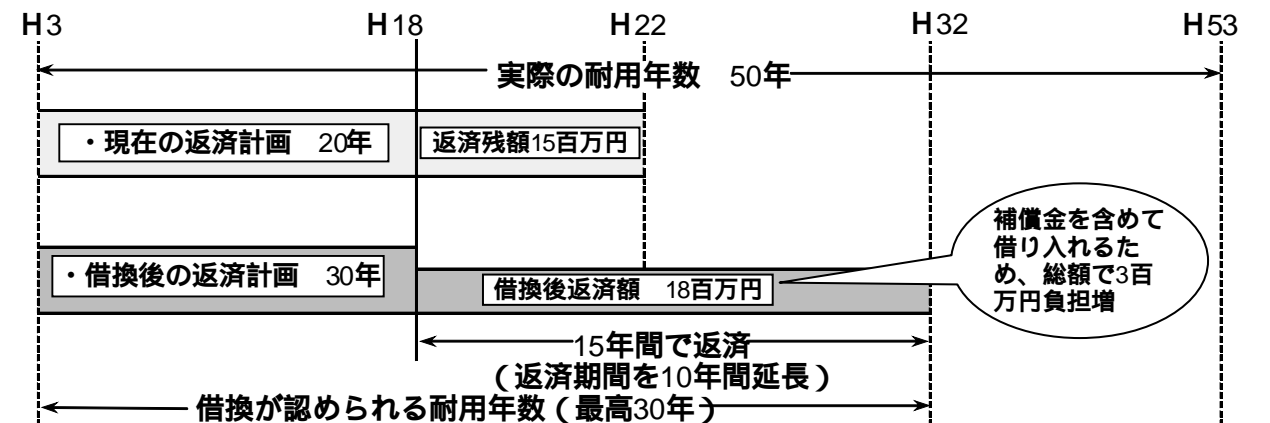
年度	効果額
平成17年度	3億9200万円
平成18年度	7億6400万円
平成19年度	7億5000万円
平成20年度	3億4900万円
平成21年度	1200万円

財政圧迫の要因となっている公債費（借金返済）の中で、国から高い利率（3%～6.8%）で借入しているものを、低利の民間金融機関の資金に借り換えます。
この際に、国に支払う予定であった利息の一部を、補償金として払わなければならないため、15年間で約5億円負担が増えますが、返済がピークを迎えていることもあり、実際の耐用年数より短い返済計画を10年から15年程度延長することで財政再建を図ります。
また、再建計画が順調に推移し、余剰金が発生したときには、繰上償還も視野に入れます。

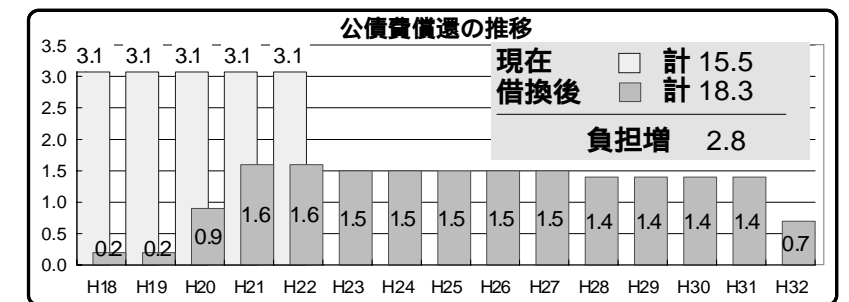
4 公債費の平準化

（返済期間延長計画例）

・港湾整備事業（平成2年度借入れ 金額31百万円 利率6.6%）
平成22年度までの返済期間を、平成32年度までに延長



グラフにすると・・・



計画実施後の財政収支試算（平成17年度～平成26年度）

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
再建前単年度収支 A	741	768	897	944	1,047	750	736	540	334	105
累積収支	741	1,509	2,406	3,350	4,397	5,147	5,883	6,423	6,757	6,862
実施項目に基づく再建効果額 B	10	387	574	668	700	697	706	708	710	712
借換による公債費削減 C	392	764	705	349	12	88	182	241	303	337
借換後の単年度収支 A+B-C	339	383	382	73	335	142	212	73	73	269
累積収支	339	44	426	499	164	22	189	262	189	80

* 各数値で端数処理しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

5 計画実施後の収支試算